

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	第69期 2023年3月31日現在	第70期 2024年3月31日現在
(資 産 の 部)		
現 金	6,677	4,287
預 け 金	227,579	209,189
買 入 金 銭 債 権	46	33
有 価 証 券	74,022	84,439
国 債	4,557	10,068
地 方 債	28,149	33,741
社 債	11,756	7,194
株 式	474	515
そ の 他 の 証 券	29,085	32,920
貸 出 金	224,449	240,477
割 引 手 形	333	407
手 形 貸 付	18,812	23,285
証 書 貸 付	200,188	211,175
当 座 貸 越	5,115	5,609
そ の 他 資 産	2,522	3,391
未 決 済 為 替 貸	176	284
信 金 中 金 出 資 金	1,802	2,512
前 払 費 用	0	—
未 収 収 益	341	427
未 収 還 付 法 人 税 等	38	—
そ の 他 の 資 産	162	167
有 形 固 定 資 産	4,435	4,306
建 物	2,442	2,325
土 地	1,583	1,583
リ ー ス 資 産	182	165
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	227	232
無 形 固 定 資 産	50	96
ソ フ ト ウ ェ ア	12	59
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37	37
前 払 年 金 費 用	11	62
繰 延 税 金 資 産	159	1,506
債 務 保 証 見 返	243	219
貸 倒 引 当 金	△ 1,320	△ 1,344
(うち個別貸倒引当金)	(△1,167)	(△1,146)
資 産 の 部 合 計	538,877	546,666

負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科 目	第69期 2023年3月31日現在	第70期 2024年3月31日現在
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	516,487	519,235
当 座 預 金	6,163	5,945
普 通 預 金	241,719	256,152
貯 蓄 預 金	1,968	1,924
通 知 預 金	680	1,676
定 期 預 金	253,114	239,624
定 期 積 金	11,473	12,320
そ の 他 の 預 金	1,366	1,591
借 用 金	10,000	12,000
借 入 金	10,000	12,000
そ の 他 負 債	885	1,176
未 決 済 為 替 借	247	432
未 払 費 用	202	162
給 付 補 填 備 金	7	6
未 払 法 人 税 等	47	114
前 受 収 益	124	143
払 戻 未 済 金	2	3
払 戻 未 済 持 分	0	1
リ ー ス 債 務	190	174
資 産 除 去 債 務	0	0
そ の 他 の 負 債	63	138
賞 与 引 当 金	195	180
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133	126
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4	3
偶 発 損 失 引 当 金	59	68
債 務 保 証	243	219
負 債 の 部 合 計	528,008	533,010
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	792	1,109
普 通 出 資 金	792	1,109
利 益 剰 余 金	15,720	16,234
利 益 準 備 金	789	792
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,931	15,441
特 別 積 立 金	13,765	13,765
(うち圧縮積立金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,165	1,675
会 員 勘 定 合 計	16,513	17,343
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,644	△ 3,687
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 5,644	△ 3,687
純 資 産 の 部 合 計	10,869	13,656
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	538,877	546,666

財務諸表

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第69期 2022年4月1日 自 2023年3月31日		第70期 2023年4月1日 自 2024年3月31日	
	自	至	自	至
経常収益	6,340,836		5,632,882	
資金運用収益	4,783,713		4,783,908	
貸出金利息	3,343,638		3,521,564	
預け金利息	136,776		364,049	
有価証券利息配当金	1,258,956		854,030	
その他の受入利息	44,341		44,264	
役員取引等収益	536,895		526,019	
受入為替手数料	187,925		187,776	
その他の役員収益	348,970		338,243	
その他業務収益	573,837		72,470	
外国為替売買益	897		656	
国債等債券売却益	480,279		-	
その他の業務収益	92,661		71,814	
その他経常収益	446,389		250,483	
償却債権取立益	2,950		5,118	
株式等売却益	440,517		244,063	
その他の経常収益	2,921		1,301	
経常費用	5,710,706		4,833,979	
資金調達費用	59,234		50,753	
預金利息	57,549		49,165	
給付補填備金繰入額	1,684		1,587	
役員取引等費用	694,373		711,782	
支払為替手数料	108,681		109,580	
その他の役員費用	585,692		602,202	
その他業務費用	1,033,181		305,806	
国債等債券売却損	567,834		57,153	
国債等債券償還損	464,835		196,022	
国債等債券償却	-		52,540	
その他の業務費用	511		90	
経費	3,740,960		3,565,356	
人件費	2,369,085		2,224,290	
物件費	1,230,342		1,196,524	
税金	141,532		144,541	
その他経常費用	182,957		200,280	
貸倒引当金繰入額	45,685		23,918	
株式等売却損	132,342		152,133	
その他資産償却	1,015		1,108	
その他の経常費用	3,913		23,118	

(単位:千円)

科 目	第69期 2022年4月1日 自 2023年3月31日		第70期 2023年4月1日 自 2024年3月31日	
	自	至	自	至
経常利益	630,130		798,903	
特別利益	2,336		2,991	
固定資産処分益	2,336		2,991	
特別損失	0		11,094	
固定資産処分損	0		11,094	
税引前当期純利益	632,466		790,800	
法人税、住民税及び事業税	137,745		215,958	
法人税等調整額	67,334		37,907	
法人税等合計	205,079		253,866	
当期純利益	427,386		536,934	
繰越金(当期首残高)	738,613		1,138,727	
当期末処分剰余金	1,165,999		1,675,661	

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第69期 2022年4月1日 自 2023年3月31日		第70期 2023年4月1日 自 2024年3月31日	
	自	至	自	至
当期末処分剰余金	1,165,999,696		1,675,661,440	
剰余金処分量	27,272,256		80,541,007	
利益準備金	3,784,000		53,693,400	
普通出資に対する配当金	(年3%) 23,488,256		(年3%) 26,847,607	
繰越金(当期末残高)	1,138,727,440		1,595,120,433	

監査報告書

2024年6月18日開催の第70期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、五十鈴監査法人の監査を受けております。

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名

2023年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月19日
尾西信用金庫
理事長

高間 正道

第70期 貸借対照表の注記事項

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大であり認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は586百万円です。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)
年金資産の額 1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額 1,770,192百万円
と最低責任準備金の額との合計額 △89,255百万円
② 制度全体に占める当金庫の拠出割合(令和5年3月31日) 0.3287%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別拠出58百万円を費用処理しております。
なお、特別拠出額は、予め定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
【貸倒引当金】1,344百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化や経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権は該当ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額6,087百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額37百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私法(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他貸出」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに登記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,695百万円
危険債権額	2,184百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	363百万円
合計額	4,243百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引金は、業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は407百万円です。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 18,848百万円
担保資産に対応する債務
預金 101百万円
借入金 12,000百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金5,000百万円、信金中金借入金取引の担保として預け金1,000百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は149百万円です。

22. 出資1口当たりの純資産額6,154円91銭

23. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に常務理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスクに関する管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、常務理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総合企画部と資金証券部が協働して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、市場リスク管理規程及び資金運用規程に従い行われております。
このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当金庫で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」であり、為替リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。

当金庫では、市場リスクを月次で計測し、市場リスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。なお、令和6年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で△407百万円です。
市場リスク量は、VaRで算出しており、VaRは分散共分散法(保有期間60日(有価証券)または240日(預け金)、「貸出金」、「預金積金」等)、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。ただし、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫では、流動性リスクに関する管理規程に基づき、当金庫の資金調達・運用構造に適合した流動性リスクの管理体制を整備し、運営しております。
日常の管理として、支払準備率や預金残高動向等のモニタリング管理により資金繰り状況を把握・管理しております。
また、緊急時に備えて、アクションプランを取りまとめた危機管理計画を策定しており、万一の状況においても支払準備に万全を期しております。

④ リスクの報告体制
当金庫では、各種リスクの状況について、担当部署より理事会、常務理事会、リスク統括委員会へ定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該金額が異なることもあります。

24. 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

財務諸表

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	209,189	212,975	3,786
(2) 買入金銭債権	33	33	△0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,455	15,430	△25
その他有価証券	68,859	68,859	—
(4) 貸出金	240,477		
貸倒引当金(※)	△1,343		
	239,134	232,519	△6,615
金融資産計	532,673	529,819	△2,854
(1) 預金積金	519,235	519,293	58
(2) 借入金	12,000	11,977	△22
金融負債計	531,235	531,270	35

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的の所有証券に関する注記事項については25.から27.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を簡便的に算定しております。また、仕組貸出については、取引金融機関で算出された時価評価額を時価としております。なお、割引手形及び手形貸付について、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないもの(当座貸越等)については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、固定金利によるものであり、同様に新規で借入を行う場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—
関連法人等株式	—
非上場株式(※1)	120
信金中央金庫出資金(※1)	2,512
組合出資金(※2)	3
合計	2,636

(※1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の開示に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	171,189	2,000	20,400	15,600
買入金銭債権	12	21	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	10	632	8,950	6,100
その他有価証券のうち満期があるもの	2,771	12,887	22,024	13,636
貸出金(※)	43,544	63,022	54,782	71,877
合計	217,528	78,563	106,157	107,214

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	419,588	81,545	—	8
借入金	5,500	6,500	—	—
合計	425,088	88,045	—	8

(※) 預金積金のうち、要求払預金は1年以内(※)に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	885	898	13
	地方債	4,137	4,164	27
	その他	600	680	79
	小計	5,623	5,743	120
	国債	4,833	4,725	△108
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	4,998	4,961	△36
	その他	—	—	—
	小計	9,832	9,686	△145
合計		15,455	15,430	△25

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	267	223	44
	債券	4,025	4,014	10
	国債	—	—	—
	地方債	3,482	3,473	9
	社債	542	540	1
	その他	5,867	5,463	403
小計	10,159	9,700	459	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	142	△15
	債券	32,122	34,876	△2,753
	国債	4,348	4,571	△223
	地方債	21,122	23,301	△2,178
	社債	6,651	7,003	△352
	その他	26,449	29,211	△2,761
小計	58,699	64,230	△5,531	
合計		68,859	73,931	△5,072

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	687	62	7
債券	453	—	57
国債	453	—	57
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,962	181	145
合計	4,103	244	209

27. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、52百万円(うち、社債52百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりとしております。

1. 時価のある銘柄

- ① 期末時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」とする。
- ② 期末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、過去1年間の平均時価(終値)が30%以上下落したのについて「著しい下落」とする。ただし、債券については、平均時価の下落率が30%未満であっても、信用リスクの急激な増大が認められる場合は「著しい下落」とする。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金と認められる銘柄

原則として、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は「著しい下落」とする。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、35,116百万円(総合口座を含みません)のうち、うち契約残存期間が1年以内のものが1,611百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	1,384 百万円
貸倒引当金	473
賞与引当金	49
役員退職慰労引当金	34
その他	128
繰延税金資産小計	2,070
評価性引当額	△533
繰延税金資産合計	1,536
繰延税金負債	
前払年金費用	17
固定資産残存積立金	10
その他	3
繰延税金負債合計	30
繰延税金資産の純額	1,506

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産 一百万円

顧客との契約から生じた債権 19百万円

契約負債 一百万円

第70期 損益計算書の注記事項

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額298円67銭

3. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、531,500千円であります。

主要な事業の状況を示す指標

■ 経営指標の推移

(単位:配当金/円、利益・出資総額/千円、残高/百万円、比率/%、口数/口、会員数・役員数・職員数/名)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業 務 純 益	831,582	707,882	437,427	274,259	683,424
経 常 収 益	5,996,667	6,443,637	6,033,898	6,340,836	5,632,882
経 常 利 益	789,494	827,303	750,378	630,130	798,903
当 期 純 利 益	551,895	584,057	449,515	427,386	536,934
預 金 積 金 残 高	462,697	493,310	510,874	516,487	519,235
貸 出 金 残 高	191,498	204,445	212,831	224,449	240,477
有 価 証 券 残 高	127,546	138,365	136,549	74,022	84,439
純 資 産 額	15,810	16,585	14,872	10,869	13,656
総 資 産 額	491,811	521,702	537,399	538,877	546,666
単 体 自 己 資 本 比 率	9.37	9.55	9.11	9.77	9.81
出 資 総 口 数	1,572,833	1,570,793	1,568,691	1,585,589	2,218,747
出 資 総 額	786,416	785,396	784,345	792,794	1,109,373
出 資 対 する 配 当 金 (一 口 あ た り)	20	20	20	15	15
会 員 数	29,239	29,271	29,275	29,103	29,104
役 員 数	14	14	13	13	10
うち 常 勤 役 員 数	9	9	8	8	6
職 員 数	338	338	342	319	298
男 性	192	188	190	175	158
女 性	146	150	152	144	140

■ 資金運用勘定・調達勘定の状況

(単位:平均残高/百万円、利息/千円、利回り/%)

	平均残高		利 息		利回り	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資 金 運 用 勘 定	517,771	522,936	4,783,713	4,783,908	0.92	0.91
うち 貸 出 金	218,799	231,597	3,343,638	3,621,564	1.52	1.51
うち 預 け 金	176,782	201,338	136,776	364,049	0.07	0.18
うち 有 価 証 券	120,333	88,152	1,258,956	854,030	1.04	0.96
資 金 調 達 勘 定	522,053	524,664	59,234	50,753	0.01	0.00
うち 預 金 積 金	512,053	514,588	59,234	50,753	0.01	0.00
うち 借 用 金	10,000	10,076	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度:12,100百万円、2023年度:11,297百万円)を控除して表示しております。

■ 業務粗利益の状況

(単位:千円、%)

	2022年度	2023年度
資 金 運 用 収 支	4,724,479	4,733,155
資金運用収益	4,783,713	4,783,908
資金調達費用	59,234	50,753
役 務 取 引 等 収 支	△ 157,477	△ 185,763
役務取引等収益	536,895	526,019
役務取引等費用	694,373	711,782
そ の 他 業 務 収 支	△ 459,343	△ 233,335
その他業務収益	573,837	72,470
その他業務費用	1,033,181	305,806
業 務 粗 利 益	4,107,658	4,314,056
業 務 粗 利 益 率	0.79	0.82

※業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金利鞘の状況

(単位:%)

	2022年度	2023年度
資 金 運 用 利 回	0.92	0.91
資 金 調 達 原 価 率	0.73	0.69
総 資 金 利 鞘	0.19	0.22

■ 総資産利益率の状況

(単位:%)

	2022年度	2023年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.11	0.14
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.07	0.09

※総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 業務純益

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
業 務 純 益	274,259	683,424
実 質 業 務 純 益	337,259	729,024
コ ア 業 務 純 益	889,649	1,034,739
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く。)	768,158	923,400

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には例えば人件費のうち役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

主要な事業の状況を示す指標

■ 受取利息及び支払利息の増減の状況

(単位:千円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	29,042	△ 148,734	△ 119,691	△ 618	814	195
うち貸出金	191,813	△ 73,785	118,028	205,519	△ 27,594	177,925
うち預け金	6,523	11,722	18,245	19,221	208,051	227,272
うち買入金銭債権	△ 78	—	△ 77	△ 76	—	△ 76
うち有価証券	△ 208,201	△ 47,672	△ 255,872	△ 314,876	△ 90,049	△ 404,926
支 払 利 息	1,319	△ 26,392	△ 25,073	239	△ 8,720	△ 8,480
うち預金積金	1,507	△ 26,580	△ 25,073	237	△ 8,717	△ 8,480
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

預金に関する指標

■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
流 動 性 預 金	240,229	253,730
うち有利息預金	224,642	237,029
定 期 性 預 金	270,728	259,702
うち固定金利定期預金	259,631	247,805
うち変動金利定期預金	112	71
そ の 他	1,096	1,154
合 計	512,053	514,588
譲 渡 性 預 金	—	—

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
固定金利定期預金	253,002	239,553
変動金利定期預金	111	71
そ の 他	—	—
合 計	253,114	239,624

貸出金に関する指標

■ 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
割 引 手 形	343	340
手 形 貸 付	16,962	20,436
証 書 貸 付	197,091	205,824
当 座 貸 越	4,401	4,996
合 計	218,799	231,597

■ 金利種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
変 動 金 利	76,738	83,863
固 定 金 利	147,710	156,613
合 計	224,449	240,477

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
預 金 積 金	2,551	2,699
有 価 証 券	378	364
動 産	3	0
不 動 産	89,483	89,743
そ の 他	—	—
計	92,416	92,807
信用保証協会・信用保険	51,887	53,681
保 証	16,640	17,015
信 用	63,504	76,973
合 計	224,449	240,477

■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
預 金 積 金	13	13
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	223	200
そ の 他	—	—
計	236	214
信用保証協会・信用保険	—	—
保 証	6	4
信 用	—	—
合 計	243	219

■ 貸出金用途別内訳

(単位:百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
設 備 資 金	146,794	65.40	150,979	62.78
運 転 資 金	77,654	34.59	89,497	37.21
合 計	224,449	100.00	240,477	100.00

貸出金に関する指標

業種別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	2022年度			2023年度		
	貸出先数	期末残高	構成比	貸出先数	期末残高	構成比
製造業	400	10,633	4.7	393	11,648	4.8
農業、林業	7	24	0.0	9	31	0.0
建設業	699	14,225	6.3	693	15,298	6.3
電気、ガス、熱供給、水道業	1	445	0.1	2	385	0.1
情報通信業	17	292	0.1	16	272	0.1
運輸業、郵便業	64	2,966	1.3	59	3,218	1.3
卸売業、小売業	376	8,665	3.8	370	9,247	3.8
金融業、保険業	33	11,591	5.1	35	18,883	7.8
不動産業	1,063	68,206	30.3	1,077	72,361	30.0
物品賃貸業	9	475	0.2	8	403	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	51	847	0.3	43	954	0.3
宿泊業	1	40	0.0	1	58	0.0
飲食業	242	3,314	1.4	229	3,188	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	169	1,934	0.8	154	1,891	0.7
教育、学習支援業	43	978	0.4	40	1,023	0.4
医療、福祉	150	8,230	3.6	154	9,781	4.0
その他のサービス	218	4,752	2.1	220	5,311	2.2
小計	3,543	137,624	61.3	3,503	153,959	64.0
地方公共団体	6	10,854	4.8	7	10,236	4.2
個人	11,818	75,971	33.8	11,574	76,281	31.7
合計	15,367	224,449	100.0	15,084	240,477	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

個人向け貸出残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
住宅ローン	61,278	61,261
消費者ローン	9,921	10,562
カードローン	1,929	1,871

預貸率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
期末	43.45	46.31
期中平均	42.72	45.00

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	89	152	—	89	152
	2023年度	152	198	—	152	198
個別貸倒引当金	2022年度	1,268	1,167	83	1,185	1,167
	2023年度	1,167	1,146	—	1,167	1,146
合計	2022年度	1,358	1,320	83	1,274	1,320
	2023年度	1,320	1,344	—	1,320	1,344

貸出金償却額

(単位:千円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	—

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	4,557	10,234	10,068	8,864
地方債	28,149	41,371	33,741	34,222
社債	11,756	28,887	7,194	10,206
株式	474	797	515	525
外国証券	19,084	22,574	17,438	20,489
その他の証券	10,000	16,467	15,482	13,843
合計	74,022	120,333	84,439	88,152

預証率

(単位:%)

	2022年度	2023年度
期末	14.33	16.26
期中平均	23.50	17.13

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2022年度	509	—	—	—	2,329	1,717
	2023年度	—	—	—	—	3,153	6,914	—	10,068
地方債	2022年度	2,836	4,394	2,071	2,603	4,416	11,826	—	28,149
	2023年度	2,468	2,812	2,607	1,961	13,431	10,459	—	33,741
社債	2022年度	4,549	572	135	925	4,747	825	—	11,756
	2023年度	241	392	226	1,245	4,294	792	—	7,194
株式	2022年度	—	—	—	—	—	—	474	474
	2023年度	—	—	—	—	—	—	515	515
外国証券	2022年度	2,199	2,101	893	966	2,341	—	10,581	19,084
	2023年度	—	2,415	592	3,425	—	—	11,005	17,438
その他の証券	2022年度	—	31	2,508	1,036	1,843	—	4,581	10,000
	2023年度	—	767	3,015	1,274	1,168	—	9,256	15,482
合計	2022年度	10,095	7,100	5,608	5,531	15,678	14,369	15,637	74,022
	2023年度	2,710	6,387	6,442	7,906	22,048	18,167	20,777	84,439

有価証券に関する指標

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	885	898	13
	地方債	52	53	1	4,137	4,164	27
	その他	600	660	59	600	680	79
	小計	652	714	61	5,623	5,743	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	4,833	4,725	△ 108
	地方債	—	—	—	4,998	4,961	△ 36
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	9,832	9,686	△ 145
合計	652	714	61	15,455	15,430	△ 25	

- (注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券です。
 3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26	25	0	267	223	44
	債券	12,106	12,039	67	4,025	4,014	10
	国債	509	505	3	—	—	—
	地方債	6,400	6,361	39	3,482	3,473	9
	社債	5,196	5,172	23	542	540	1
	その他	543	539	3	5,867	5,463	403
小計	12,676	12,605	71	10,159	9,700	459	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417	476	△ 59	127	142	△ 15
	債券	32,303	34,481	△ 2,177	32,122	34,876	△ 2,753
	国債	4,047	4,213	△ 166	4,348	4,571	△ 223
	地方債	21,696	23,312	△ 1,616	21,122	23,301	△ 2,178
	社債	6,559	6,955	△ 395	6,651	7,003	△ 352
	その他	27,938	31,416	△ 3,477	26,449	29,211	△ 2,761
小計	60,659	66,374	△ 5,715	58,699	64,230	△ 5,531	
合計	73,335	78,979	△ 5,644	68,859	79,931	△ 5,072	

- (注) 1.「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券等です。
 3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非市場株式	31	120
信金中央金庫出資金	1,802	2,512
組合出資金	2	3
合計	1,836	2,636

以下の項目については、該当する取扱いがないため記載しておりません。

- ・商品有価証券の種類別の平均残高
- ・金銭の信託
- ・市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外のもの
- ・信用金庫法第53条第3項第13号又は同法第54条第4項第13号に規定する金融等デリバティブ取引
- ・先物外国為替取引
- ・有価証券関連デリバティブ取引
- ・金融商品取引法第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引